

熊本大学大学院法曹養成研究科
平成27年度第1期募集 法律科目試験問題

商 法

平成26年8月30日（土） 14:20～15:05

解答上の注意

1. 試験開始の合図があるまで、この問題の中を見てはいけません。
2. 問題用紙は1枚、解答用紙は2枚、下書き用紙は1枚です。
3. 解答用紙には、熊本大学大学院法曹養成研究科の受験番号のみを記入し、氏名は記入しないで下さい。
4. 解答は横書きにして、2枚の解答用紙（裏面も使用）に収めて下さい。
解答用紙の追加・交換はしません。
5. 解答にはボールペンまたは鉛筆を使用して下さい。
6. 問題の内容に関する質問には応じません。
7. 貸与した六法に書き込みをしてはいけません。
8. 試験終了後、問題用紙および下書き用紙は持ち帰って下さい。

【 問題 】 (配点：40点)

A株式会社は公開会社で委員会設置会社ではない。同社の取締役は、代表取締役社長B、専務取締役C、取締役Dの3人である。

ここ数年、A社では、BとCとの間で、経営権をめぐる紛争が続いていた。平成25年4月頃、Bは海外へ長期出張に出ることになった。A社は例年6月に定時株主総会を招集するのが慣例であり、今年度はB・C・Dともに任期満了となるため、取締役選任が必要であった。しかし、Bが自己の不在中に株主総会招集のための手続を進めることを拒んでいたため、5月に入っても何ら手続は行われていなかった。

同年5月末、Dは、体調不良を理由に取締役を辞任する旨A社に申し出た。Cは、この機会に、役員を入れ替えようと考えた。CはA社の株主E・Fと相談の上、「平成25年6月10日に定時株主総会が招集され、計算書類の承認がなされ、C・E・Fを取締役に選任する議案が可決された」という内容の「定時株主総会議事録」を作成した。そして、E・Fを招集して取締役会を開催し、Cを代表取締役に選定する旨全員一致で決議した。Cは直ちに役員に関する変更登記を行った。

帰国したBは上記の事実を知り、①自己がなお代表取締役であることを確認し、②E・Fが取締役として行動することを止めさせようと考えた。Bはどのような主張をすればよいか、Bに助言しなさい。

以上